



平成 18 年 2 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社スギ薬局

上場取引所

東・名

コード番号 7649

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 杉浦 広一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 金井 哲治

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月期の連結業績（平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日）

当社は、当連結会計年度（平成 17 年 3 月 1 日から平成 18 年 2 月 28 日）に株式会社ジャパンの株式を取得し、子会社化したことに伴い、初めて連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が連結会計年度末となるため、連結計算書類のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成しておりません。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 17 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |

| | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 17 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 _____ 百万円 17 年 2 月期 _____ 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 2 月期 26,359,607 株 17 年 2 月期 _____ 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較はしておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 2 月期 | 97,033 | 49,752 | 51.3 | 1,663 99 |
| 17 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 2 月期 29,893,854 株 17 年 2 月期 _____ 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 17 年 2 月期 | _____ | _____ | _____ | _____ |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 2 社 持分法（新規） - 社（除外） 3 社

2. 平成 19 年 2 月期の連結業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 107,800 | 5,500 | 2,500 |
| 通期 | 216,000 | 10,200 | 4,600 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 76 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料 11 ページを参照してください。

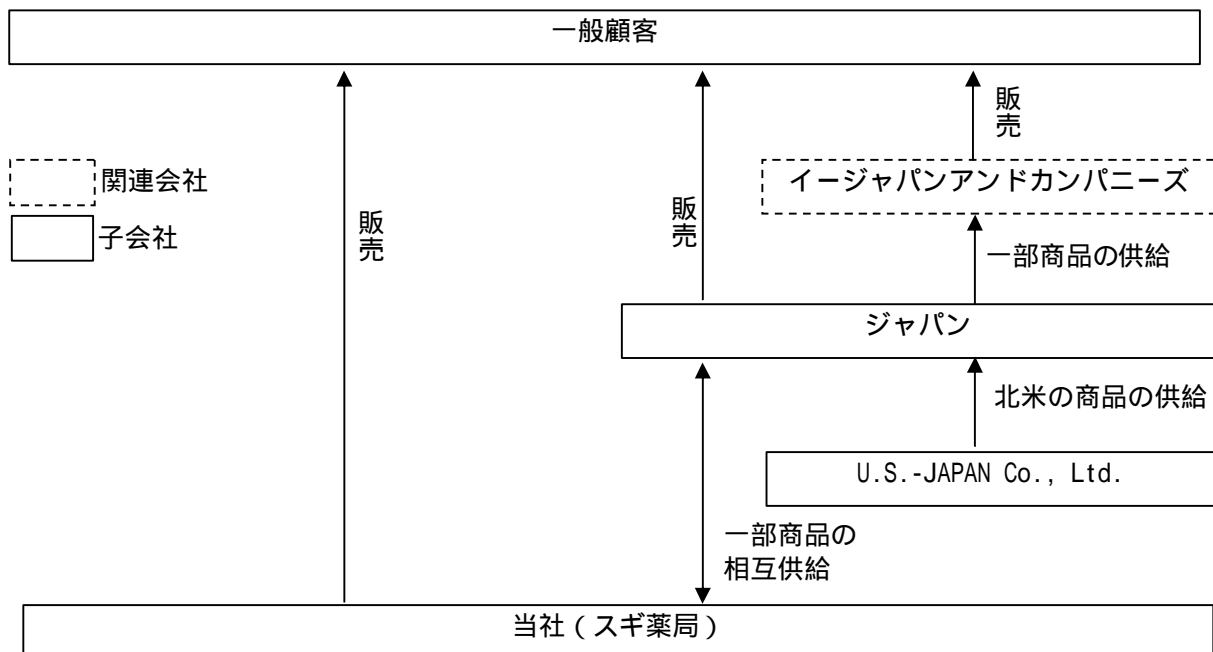
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と連結子会社1社（株式会社ジャパン、以下ジャパンという）により構成されており、当社は医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売および処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。

また、連結子会社においては、ディスカウントストアとして、家電製品、日用雑貨、スポーツ・レジャー用品、DIY用品、食料品等の小売業、および卸売業、インターネット販売事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

| 事業内容 | 会社名 | 摘要 |
|--------------|----------------------|---|
| 調剤併設型ドラッグストア | 当社 | - |
| ディスカウントストア | ジャパン | 当社は、ジャパンの発行済み株式の50.1%を保有しており、当社とジャパンは一部商品の相互供給を行っております。 |
| 卸売業 | U.S.-JAPAN Co., Ltd. | ジャパンの100%子会社であり、ジャパンに北米の商品を輸出しております。 |
| インターネット販売事業 | イージャパンアンドカンパニーズ | ジャパンが49.0%出資している関連会社であり、ジャパンが商品の一部を供給し、イージャパンアンドカンパニーズは当該商品を通信販売しております。 |

当社の事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

『事業活動を通して、地域社会に貢献できる会社作りを目指します』
『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』

を、グループ共通の経営理念として掲げ、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口比率）は20%を超え、超高齢社会が目前に迫っております。また、高齢化が進展する一方で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になりつつあります。

また、全国の医薬分業率は50%を超え、地域医療において薬局・ドラッグストアが担うことが出来る社会的な役割は益々高まりつつあります。

このような経営環境のもと、当社（株式会社スギ薬局）は、『調剤併設型ドラッグストア』として、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓蒙活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売、在宅医療など、トータルに対応できる『かかりつけ薬局』の実現を通して、地域医療の一端を担ってまいります。

また、当社グループのジャパンにおいては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、現状のディスカウントストアに医薬品・健康食品・化粧品等の品揃えを強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換を図り、更に地域の医療ニーズに応じて、『調剤併設型ドラッグストア』に転換してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間期に1株6円の配当を実施してはりましたが、通期において当期純利益が予想を上回り、過去最高益となったこと等から、期末配当金は1株当たり2円増配の8円とし、通期で1株当たり14円の普通配当とする予定です。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを目的として、下記の通り売買単位の引き下げや株式分割（無償交付）を実施し、1単位当りの投資金額の引き下げを行ってまいりました。

| （投資単位の引下げ） | |
|------------|---|
| 平成12年12月7日 | 1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げを決議 （変更日：平成13年7月2日） |
| （株式分割） | |
| 平成12年7月31日 | 1株を2株に株式分割（無償交付）を決議 （効力発生日：平成12年10月20日） |
| 平成16年1月7日 | 1株を2株に株式分割（無償交付）を決議 （効力発生日：平成16年4月20日） |
| 平成18年1月10日 | 1株を2株に株式分割（無償交付）を決議 （効力発生日：平成18年3月1日） |

その結果、今期末株主数は前期末の 14,256 名から 16,017 名へと増加いたしました。

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、2000年6月の上場時に中長期的な経営目標として2010年ビジョンを掲げております。

2010年ビジョンとは、2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持して参ります。

また、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE(株主資本利益率)10%以上の達成を目指しております。

これは当社グループとして目標とする経営指標であり、グループのコア事業を営む当社(株式会社スギ薬局)においては、更に高い収益性を達成することが目標であります。

なお、当期を含めた過去5年間における経営指標は下記のとおりとなりました。

| | 経営数値 | 平成14年 (2002年) 2月期 | 平成15年 (2003年) 2月期 | 平成16年 (2004年) 2月期 | 平成17年 (2005年) 2月期 | 平成18年 (2006年) 2月期 |
|------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当社 グループ | 総店舗数 (店舗) | | | | | |
| | 連結売上高 (百万円) | | | | | |
| | 連結ROE (%) | | | | | |
| 当社 単体 | 店舗数 (店舗) | 137 | 175 | 227 | 286 | 328 |
| | 売上高 (百万円) | 52,414 | 66,149 | 87,429 | 105,051 | 122,928 |
| | ROE (%) | 16.6 | 17.1 | 17.7 | 14.8 | 10.4 |

(注)当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社を期末日にみなし取得日としているため、連結貸借対照表を作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フローは、作成しておりません。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company(アドマイアード・カンパニー)』を掲げております。

また、当社グループは、2010年ビジョン「2010年度、1,000店舗・売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営指標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

a. グループ成長戦略の推進

グループシナジーの追求

当社グループは、早期にグループシナジーを実現するため、スケールメリットの追求とノウハウの共有が必要であると考えております。

具体的には、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善及び販管費比率の改善を目指してまいります。

また、当社においては、ジャパンが保有するローコスト・オペレーションのノウハウを学ぶとともに、当社が保有する人財教育や高付加価値を生むMD等のノウハウをジャパンに提供してまいります。

出店戦略

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、グループ全体の出店戦略を加速してまいります。

出店する店舗形態といたしましては、当社は『調剤併設型ドラッグストア』にて、さらに専門性の高い業態開発に取り組んでまいります。

また、ジャパンにおいては、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換し、更に地域の医療ニーズによっては、『調剤併設型ドラッグストア』にて新規出店および既存店の改装を進めてまいります。

なお、出店エリアといたしましては、中部を拠点に関西から関東へと拡大する予定であります。

| | | 平成16年 (2004年) 2月期 実績 | 平成17年 (2005年) 2月期 実績 | 平成18年 (2006年) 2月期 実績 | 平成19年 (2007年) 2月期 (計画) | 平成20年 (2008年) 2月期 (計画) |
|------|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| スギ薬局 | 新規出店数 | +55 | +60 | +43 | (+60) | (+70) |
| ジャパン | 新規出店数 改装店舗数 | | | +9 | (+11) (15) | (+11) (30) |

M & A等の推進

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、M & Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討してまいります。

b. グループ倫理の確立

当社グループは、グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員であり、且つ、当社グループの一員として常に心がける普遍的姿勢を『グループ倫理憲章』として今後定める予定であり、更にこれを誠実に実践するための行動規範を定め、経営の根幹ともなるコンプライアンスの遵守や社会的倫理感の醸成に取り組む予定であります。

c. グループの人財教育の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指し、地域のお客様から信頼される人財を育成すべく、グループ内の教育制度や人事制度の整備・融合を図るとともに、グループ全体から優秀な人財を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人財の活性化を図ってまいります。

また、薬事研修センター名古屋校・京都校を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、ビューティーアドバイザーへの専門的な知識・技術の教育や、店長へのマネジメント教育など、役職や職能等級に応じた能力開発と人財の育成を強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店調剤併設型ドラッグストアを展開する当社では、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。当期における薬学部の新卒者採用および薬剤師の中途採用については、厳しい採用環境の中でほぼ予定通りの採用数となりました。薬剤師の確保につきましては、今後も積極的な店舗展開を実施するためにも、引き続き注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

地域医療の一端を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は許されません。平成16年2月には、当社として2校目となる薬事研修センター（京都校）を開校し、薬剤師のスキルアップ体制を強化するとともに、調剤業務に導入した複数監査システムの徹底を図り、また、調剤業務のバックアップ体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに監査体制の整備・開発を続けてまいります。

c. 情報管理体制の強化

企業情報はもとより、当社が保有する顧客情報の管理をこれまで以上に強化してまいります。特に、個人情報保護については、その流出と誤用が発生することのないよう、可能な限りの対策を講じてまいります。

d. 経営体質の強化

店舗の拡大に伴い、薬剤師や店長候補の大量採用が人件費の上昇を招いております。また、関西地区への進出が賃借料の上昇要因となっており、結果、売上高に対する販売費および一般管理費の比率（販管費比率）が23%を上回っております。今後、競争の激化が予想される中で、勝ち残り成長していくためには、販管費を適切にコントロールし、販管費比率を段階的に22%を下回る水準とすべく経営体質の強化を図ってまいります。

その為の手段の一つとして、ジャパンのローコスト・オペレーションのノウハウを積極的に導入する等、グループ全体として効率経営の実現に向け注力してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域医療の担い手として、「調剤併設型ドラッグストア」を展開するという事業コンセプトについて、お客様、お取引先様、及び株主の皆様にご支持いただくことで、企業価値の更なる向上を図ることを経営の基本方針としております。そのためには、経営環境の変化にスピーディーに対応できる経営組織の構築と情報開示の充実による透明性の高い経営を実現することが重要であり、これが、すなわちコーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

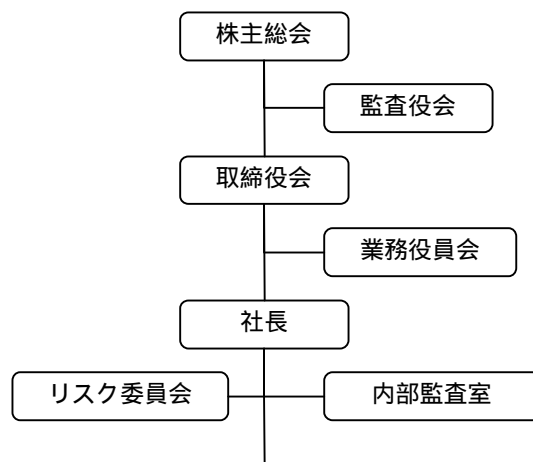
() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役11名（内、社外取締役1名）および監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されております。業務執行における意思決定については、常勤役員で構成する「業務役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会及び業務役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

また、子会社たるジャパンの経営上の意思決定、執行に関しても、当社出身者1名が常勤取締役として、また、当社取締役2名が非常勤取締役として関与し、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関連する機関は下図の通りです。



(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、監査役会、取締役会という商法上の機関に加えて、内部監査室を設置し、3機関が連携して内部統制システムの整備に努めています。

(c) リスク管理体制の整備の状況

社長を委員長とし、各本部長及び主要部室長を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生防止及びリスク発生時における対応に備えています。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を専門に行う組織として内部監査室が設置されています。平成 18 年 4 月 1 日現在内部監査室長以下 5 名が店舗をはじめ当社組織における、諸規程等に定められたルールの遵守状況を中心に定期的に監査しています。また、監査役監査については、監査役が毎月開催される取締役会のもとより、毎週開催される業務役員会にも出席しています。

(e) 会計監査の状況

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約しており、公正不偏の立場から経営機関及び執行機関に対する会計監査が実施されております。

会計監査人に対する報酬等の額は下記の通りです。

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

20,500 千円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

20,500 千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

10,500 千円

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引契約その他の利害関係の概要

社外取締役の岡田元也氏及び社外監査役の早水恵之氏は、当社の第 2 位大株主であるイオン株式会社の取締役代表執行役社長および執行役であり、当社は同社が運営するショッピング・センターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。なお、早水恵之氏以外の社外監査役 2 名は、当社と利害関係はありません。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部監査室の機能強化のために、平成 18 年 3 月 1 日付で人員を 1 名増員いたしました。

また、ジャパンを子会社化したことに伴い、平成 18 年 2 月 17 日のジャパン臨時株主総会において、新たに当社出身者 1 名を常勤取締役、当社取締役 1 名を非常勤取締役として選任し、グループとしてのコーポレート・ガバナンスに一步を踏み出しました。また、経営環境の急激な変化に対応できるように「業務役員会」を原則として週 1 回開催し、迅速な業務執行ができる体制を構築しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、株式のみなし取得日が連結会計年度末となるため、連結貸借対照表を作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フローは、作成しておりません。

そのため、当期の状況の経営成績及び財政状態のキャッシュ・フローの状況に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するもとで着実に回復してまいりました。それに伴い、個人消費についても、雇用と賃金の改善を反映して雇用者所得が回復するという追い風を受けて、堅調に推移してきました。

一般小売業においては、雇用と賃金の改善に伴う雇用者所得の回復を追い風に、個人消費が堅調に推移し、全般にわたって順調な売上増加を示しました。

また、当社を含むドラッグストア業界においても、個人消費の堅調な推移と花粉症などの追い風要因により、売上は順調に推移しました。しかしながら、当社を取り巻く環境は、中部地区、関西地区における競争激化もあり、前期に続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社は引き続き、基本方針の「調剤併設型ドラッグストア」を堅持し、急速な高齢化の進展に伴う地域社会の健康ニーズの高まりに応えるべく積極的な店舗展開を実施いたしました結果、愛知県に21店舗（内、名古屋市内に5店舗）、岐阜県に2店舗、三重県に5店舗、滋賀県に5店舗、京都府に2店舗、奈良県に1店舗、大阪府に6店舗、そして兵庫県に1店舗の計43店舗を出店し、1店舗を退店いたしました。

さらに、関西地区への進出をより一層加速し、且つ、競争力を強化するために、かねてより包括的業務提携を行っておりました株式会社ジャパンの株式を50.1%取得して子会社と致しました。ジャパンの当連結会計年度における出店は、大阪府、兵庫県、奈良県及び東京都に各1店舗の計4店舗で、1店舗を退店致しました。

以上の結果、当期における業績は、売上高122,928百万円（前期比17.0%増）、経常利益は6,549百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は3,744百万円（前期比19.3%増）となりました。

(売上高)

当期の売上高は、122,928百万円（前期比17.0%増、17,877百万円増）となりました。これは、既存店の売上が前期比4.5%増加したことに加えて、43店舗の新規出店が寄与したことによるものです。また、商品群別では専門性の高いヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上の構成比が65.1%と前期より0.8ポイント高まっております。特に、調剤部門は、前期比138.0%、構成比で1.2ポイントもの大幅な伸びを示しており、ついで、ビューティケア部門も前期比118.1%、構成比で0.3ポイント上昇しております。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別の売上状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 期 別 商品群別 | 第 2 3 期 平成 16 年 3 月 1 日から 平成 17 年 2 月 28 日まで | | 第 2 4 期 平成 17 年 3 月 1 日から 平成 18 年 2 月 28 日まで | | 前期比 |
|---------------|--|--------|--|--------|--------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | |
| 調 剤 | 7,225 | 6.9% | 9,974 | 8.1% | 138.0% |
| ヘル ス ケ ア | 32,931 | 31.3% | 37,802 | 30.7% | 114.8% |
| ビ ュ ー テ ィ ケ ア | 27,342 | 26.0% | 32,278 | 26.3% | 118.1% |
| ホ ー ム ケ ア | 21,072 | 20.1% | 24,246 | 19.7% | 115.1% |
| ベ ビ ー ケ ア | 6,284 | 6.0% | 6,363 | 5.2% | 101.3% |
| そ の 他 | 10,194 | 9.7% | 12,264 | 10.0% | 120.3% |
| 合 計 | 105,051 | 100.0% | 122,928 | 100.0% | 117.0% |

(注)1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品、物流業務代行収入等であります。

(月次売上高の動向)

当期における月次売上高の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。なお、通期では、全店が17.0%増、既存店が4.5%増となりました。

(単位：%)

| 月 | 平成 17 年 | | | | | | 18 年 2 月期 |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|------|-----------|
| | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 中間期 |
| 全店 | +25.4 | +24.9 | +19.5 | +15.4 | +24.8 | +9.9 | +19.6 |
| 既存店 | +9.6 | +9.6 | +5.0 | +1.1 | +10.3 | -2.2 | +5.3 |

| 月 | 平成 17 年 | | | | 平成 18 年 | | 18 年 2 月期 |
|-----|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-----------|
| | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 通期 |
| 全店 | +17.2 | +12.6 | +17.2 | +14.6 | +12.1 | +12.0 | +17.0 |
| 既存店 | +4.8 | +1.0 | +4.9 | +3.8 | +2.6 | +1.9 | +4.5 |

(注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されています。

2. 既存店は開店後 13 ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、87,908 百万円(前期比 16.6%増、12,490 百万円増)となり、売上総利益は、35,020 百万円(前期比 18.2%増、5,386 百万円増)となりました。売上総利益率では、前述のように売上総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上高比率が上昇したことにより、売上総利益率は前期比 0.3 ポイント上昇し 28.5%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、29,078 百万円(前期比 18.3%増、4,500 百万円増)となり、売上高販管費比率は前期の 23.4%から 0.3 ポイント上昇し 23.7%となりました。その主因は、賞与を業績連動に変更したことや新規出店に伴う人件費の増加により、売上高人件費は 0.3 ポイント上昇し、また、賃借料の高い関西地区への出店に伴い売上高賃借料比率が 0.1 ポイント上昇いたしました。一方、広告宣伝費は、効率化に努めた結果、売上高比率で 0.1 ポイント減少することが出来ました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は 5,941 百万円(前期比 17.5%増、886 百万円増)となりました。なお、売上高に対する比率は前期と同率の 4.8%となりました。

(経常利益)

営業外収益が 948 百万円(前期比 13.4%増、111 百万円増)となり、営業外費用は、340 百万円(前期比 247.8%増、242 百万円増)となりました。営業外費用の増加要因の主なものは、公募増資に伴う費用、及び、賃貸収入を収入と原価に分類して計上する変更を行ったために発生した費用等でありませ

その結果、経常利益は 6,549 百万円(前期比 13.0%増、755 百万円増)となりました。

(当期純利益)

退店・店舗改装に伴う固定資産除却損等により特別損失が 137 百万円(前期比 17.6%減、29 百万円減)となりました。

以上の結果、当期純利益は過去最高益の 3,744 百万円(前期比 19.3%増、604 百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前期と同率の 3.0%となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

連結貸借対照表の流動資産は、60,781百万円(構成比率62.6%、流動比率183.5%)となりました。その主要な内訳は、現金及び預金が32,025百万円、たな卸資産が、22,689百万円であり流動資産に占める割合は90.0%となります。現金及び預金は、当期に当社が銀行借入10,000百万円と公募増資23,685百万円の資金調達を実施したことにより、大幅に増加しました。また、たな卸資産も増収基調が継続しているなかで拡大する傾向にあります。

固定資産は、36,251百万円(構成比率37.4%、固定比率72.9%)となりました。その主要な内訳は、有形固定資産が21,852百万円、無形固定資産が3,729百万円、投資その他の資産が10,669百万円です。これらの内、店舗関連の資産である建物、土地、器具備品、差入保証金が大きなウエイトを占めており、今後とも店舗の新設に伴い増加していく傾向にあります。また、連結調整勘定として1,978百万円計上しましたが、これは5年間で償却しますので、来期以降の連結損益に約396百万円のマイナス影響を与えます。

流動負債は、33,127百万円(構成比率34.1%)となりました。その主要な内訳は、買掛金が20,721百万円、短期借入金が5,000百万円です。

固定負債は、6,941百万円(構成比率7.2%)となりました。その主要な内訳は、長期借入金5,000百万円です。

資本の部は、49,752百万円で、自己資本比率は51.3%となりました。

(設備投資)

当連結会計年度において、当社が実施いたしました設備投資総額は、4,128百万円であり、その主なものは、期中新規出店43店舗に関するものが3,407百万円、並びに、システム関連投資が721百万円です。

(注)期末日を株式会社ジャパン株式のみなし取得日としておりますので、当社の設備投資額のみを記載しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、過去最高の税引前当期純利益に加えて、借入や公募増資による資金調達を実施したことにより、前事業年度末に比べ23,741百万円増加し、29,795百万円(前期比292.2%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、3,618百万円となり、前期比546百万円増加しました。

キャッシュフローの主たる増加要因としては、業容拡大により税引前当期純利益が6,413百万円と前期比777百万円増加、減価償却費も1,281百万円(前期比223百万円増)、未収入金の減少額が246百万円(前期比826百万円増)、未払金の増加額が640百万円(前期比440百万円増)となる一方で、主たる減少要因としては、たな卸資産の増加額が3,1574百万円(前期比1,973百万円増)、売上債権の増加額が690百万円(前期比283百万円増)であったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、13,118百万円(前期比7,105百万円増)となりました。

これは主に、新規出店43店舗による有形固定資産の取得による支出が2,225百万円、関係会社株式の取得による支出が8,161百万円、関係会社貸付による支出が1,006百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュフローは、33,240百万円となりました。これは、長短借入による10,000百万円、公募増資による23,685百万円があったことによります。

(3) 次期の見通し

平成19年2月期の見通しにつきましては、個人消費の堅調な回復は期待されるものの、ドラッグストア業界におきましては出店競争、価格競争の激化等の厳しい状況は継続するものと思われま

す。このような厳しい状況の中ですが、当期より子会社化しましたジャパンとの連携を強化し、引き続き積極的な店舗展開を推進することで、連結ベースの売上高は中間期で107,800百万円、通期で216,000百万円を予想しております。また、経常利益につきましては、医薬分業のますますの進展や、中部地区から関西地区及び関東地区への店舗拡大のために、優秀な薬剤師や店長候補を確保する結果、人件費や地代家賃等を中心として販管費が増加することが予想されるものの、ローコスト・オペレーションを実現しているジャパンとのシナジー効果を生かすことによって、販管費を可能な限り抑制することで、中間期5,500百万円、通期10,200百万円の達成を目指すこととします。

最終損益は、中間期2,500百万円、通期4,600百万円を予想しております。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 32,025,497 | |
| 2. 売掛金 | | | 2,247,151 | |
| 3. たな卸資産 | | | 22,689,769 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 941,768 | |
| 5. その他 | | | 2,878,080 | |
| 貸倒引当金 | | | 363 | |
| 流動資産合計 | | | 60,781,903 | 62.6 |
| 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 22,364,066 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,975,674 | 14,388,391 | |
| (2) 土地 | 2 | | 6,066,788 | |
| (3) 建設仮勘定 | | | 90,227 | |
| (4) その他 | | 3,291,516 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,983,968 | 1,307,547 | |
| 有形固定資産合計 | | | 21,852,955 | 22.5 |
| 2. 無形固定資産 | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 1,978,336 | |
| (2) その他 | | | 1,750,668 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,729,004 | 3.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 285,091 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 74,000 | |
| (3) 差入保証金 | | | 8,253,182 | |
| (4) 繰延税金資産 | | | 875,282 | |
| (5) その他 | 1 | | 1,282,975 | |
| 投資損失引当金 | | | 43,000 | |
| 貸倒引当金 | | | 57,639 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 10,669,892 | 11.0 |
| 固定資産合計 | | | 36,251,852 | 37.4 |
| 資産合計 | | | 97,033,755 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1. 買掛金 | | 20,721,710 | |
| 2. 短期借入金 | | 5,000,000 | |
| 3. 未払法人税等 | | 1,815,622 | |
| 4. 賞与引当金 | | 120,000 | |
| 5. その他 | | 5,470,248 | |
| 流動負債合計 | | 33,127,581 | 34.1 |
| 固定負債 | | | |
| 1. 長期借入金 | | 5,000,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 677,130 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 564,246 | |
| 4. その他 | | 700,142 | |
| 固定負債合計 | | 6,941,518 | 7.2 |
| 負債合計 | | 40,069,100 | 41.3 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | | 7,212,183 | 7.4 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 3 | 15,434,588 | 15.9 |
| 資本剰余金 | | 17,677,838 | 18.2 |
| 利益剰余金 | | 16,608,792 | 17.1 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 31,716 | 0.0 |
| 自己株式 | 4 | 462 | 0.0 |
| 資本合計 | | 49,752,472 | 51.3 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 97,033,755 | 100.0 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|----------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社等の数 1社 連結子会社の名称 株ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有西三河調剤支援センター U.S.JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 有西三河調剤支援センター U.S.JAPAN CO., LTD. 関連会社 株イージャパンアンドカンパニーズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法</p> <p> (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8～38年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-------------------|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--------------------------|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引を実施しております。</p> <p>なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段(特例処理を採用している取引を除く)及びヘッジ対象について、決算期末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | | | | | |
|-------------------------|---|------------|-----------|----------|-------------|
| 1 | 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。 | | | | |
| | <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>142,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>12,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 142,245千円 | その他(出資金) | 12,000千円 |
| 投資有価証券(株式) | 142,245千円 | | | | |
| その他(出資金) | 12,000千円 | | | | |
| 2 | 担保に供している資産 | | | | |
| | <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>743,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,893,344千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 743,253千円 | 土地 | 7,893,344千円 |
| 建物及び構築物 | 743,253千円 | | | | |
| 土地 | 7,893,344千円 | | | | |
| 3 | 当社の発行済株式数は、普通株式29,894,000株であります。 | | | | |
| 4 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。 | | | | |

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 当連結会計年度(平成18年2月28日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 49,123 | 82,688 | 33,565 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 26,935 | 57,012 | 30,076 |
| | 小計 | 76,059 | 139,700 | 63,641 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 76,059 | 139,700 | 63,641 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 当連結会計年度(平成18年2月28日) |
|---------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,145 |

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引を実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、決算期末にヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 940,854 |
| (2) 年金資産 | 145,284 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 795,569 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 128,732 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 10,292 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) | 677,130 |
| (7) 前払年金費用 | - |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7) | 677,130 |

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.5%~2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 1.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 3年~5年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 3年~5年 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

当連結会計年度
(平成18年2月28日現在)

| | |
|--------------------|-----------|
| 繰延税金資産 (流動) | |
| たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 | 576,877 |
| 未払事業税 | 174,188 |
| 賞与引当金 | 48,720 |
| 一括償却資産限度超過額 | 35,571 |
| 未払事業所税 | 28,086 |
| その他 | 79,180 |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 942,624 |
| 繰延税金負債 (流動) | |
| 特別償却準備金認容額 | 856 |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | 941,768 |
| 繰延税金資産 (固定) | |
| 役員退職慰労引当金 | 225,252 |
| 退職給付引当金 | 269,816 |
| 減価償却超過額 | 144,540 |
| 減損損失 | 943,947 |
| その他 | 242,605 |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 1,826,162 |
| 評価性引当額 | 852,638 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 973,524 |
| 繰延税金負債 (固定) | |
| 長期前払家賃 | 71,277 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,539 |
| その他 | 1,424 |
| 繰延税金負債 (固定) 合計 | 98,241 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | 875,282 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,817,050 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

| | ドラッグストア事業 (千円) | ディスカウントストア事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | - | - | - | - | - |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |
| 営業費用 | - | - | - | - | - |
| 営業利益 | - | - | - | - | - |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 49,757,729 | 22,016,691 | 71,774,421 | 25,259,334 | 97,033,755 |
| 減価償却費 | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | - | - | - | - | - |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

| 事業区分 | 事業の内容 |
|--------------|--------------|
| ドラッグストア事業 | 調剤併設型ドラッグストア |
| ディスカウントストア事業 | ディスカウントストア |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,497,418千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------|-----------------------|----|------------------|---------------|----------------------|------------|------------|------------------------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 及び その 近親者 | 杉浦 広一 | - | - | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接 15.5% | - | - | 土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2) | 2,280 | 前払費用 | 190 |
| | | | | | | | | 土地賃貸借契約に伴う 連帯保証(高松店 1店舗)(注3) | 8,692 | - | - |
| | 杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母) | - | - | - | - | - | - | 土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2) | 2,640 | 前払費用 | 220 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,663円99銭 |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|---|---------|
| <p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株 分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | |
| 当連結会計年度 | |
| 1株当たり純資産額 | 832.00円 |

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

2 平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社(以下両社という。)との業務・資本提携を解消することに合意しております。

(1) 提携解消の経緯・理由

当社は、平成12年1月11日にジャスコ株式会社(現イオン株式会社)及び株式会社ツルハ(現株式会社ツルハホールディングス)と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。

(2) 業務・資本提携解消の合意日

平成18年3月31日

(3) 両社の関係

両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議を進めております。

資本関係

イオン株式会社は、当社の株式6,566千株(持株比率10.98%)を保有しております。

人的関係

イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣しております。

取引関係

イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。

なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的な関係は継続していく予定です。

契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響

業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。



平成 18 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社スギ薬局
コード番号 7649

上場取引所
本社所在都道府県

東・名
愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 杉浦 広一
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 金井 哲治

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成 18 年 2 月期の業績(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|-----------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 18 年 2 月期 | 122,928 (17.0) | 5,941 (17.5) | 6,549 (13.0) |
| 17 年 2 月期 | 105,051 (20.2) | 5,055 (0.3) | 5,794 (0.8) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|--------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 2 月期 | 3,744 (19.3) | 141 68 | — | 10.4 | 10.9 | 5.3 |
| 17 年 2 月期 | 3,139 (2.9) | 120 08 | — | 14.8 | 14.6 | 5.5 |

(注) 期中平均株式数 18 年 2 月期 26,359,607 株 17 年 2 月期 26,143,865 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-----------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 中間 | 期末 | | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18 年 2 月期 | 14 00 | 6 00 | 8 00 | 396 | 10.6 | 0.8 |
| 17 年 2 月期 | 12 00 | 6 00 | 6 00 | 313 | 10.0 | 1.4 |

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 2 月期 | 80,864 | 49,746 | 61.5 | 1,663 78 |
| 17 年 2 月期 | 41,569 | 22,526 | 54.2 | 861 65 |

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 29,893,854 株 17 年 2 月期 26,143,854 株
期末自己株式数 18 年 2 月期 146 株 17 年 2 月期 146 株

2. 平成 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 70,800 | 4,260 | 2,340 | 4 00 | — | — |
| 通期 | 143,000 | 8,130 | 4,450 | — | 4 00 | 8 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 43 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料 11 ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 6,466,163 | | 30,199,057 |
| 2. 売掛金 | | | 1,398,645 | | 2,089,383 |
| 3. 商品 | | | 13,051,453 | | 16,176,842 |
| 4. 貯蔵品 | | | 123,841 | | 156,451 |
| 5. 前払費用 | | | 398,168 | | 462,309 |
| 6. 繰延税金資産 | | | 693,963 | | 804,208 |
| 7. 関係会社短期貸付金 | | | - | | 1,000,000 |
| 8. 未収入金 | | | 2,068,720 | | 1,823,296 |
| 9. その他 | | | 4,126 | | 26,948 |
| 流動資産合計 | | | 24,205,083 | 58.2 | 52,738,499 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | | 9,730,349 | | 11,703,091 | |
| 減価償却累計額 | | 1,891,535 | 7,838,814 | 2,474,529 | 9,228,562 |
| 2. 構築物 | | 1,424,874 | | 1,615,058 | |
| 減価償却累計額 | | 627,100 | 797,774 | 771,195 | 843,863 |
| 3. 車両運搬具 | | 7,130 | | 7,130 | |
| 減価償却累計額 | | 5,117 | 2,012 | 5,759 | 1,370 |
| 4. 器具備品 | | 1,941,846 | | 2,449,158 | |
| 減価償却累計額 | | 1,017,320 | 924,526 | 1,302,540 | 1,146,617 |
| 5. 土地 | | | 460,265 | | 460,265 |
| 6. 建設仮勘定 | | | 537,863 | | 90,227 |
| 有形固定資産合計 | | | 10,561,256 | 25.4 | 11,770,907 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 営業権 | | 42,000 | | - | |
| 2. 借地権 | | 253,791 | | 287,895 | |
| 3. ソフトウェア | | 200,766 | | 830,890 | |
| 4. その他 | | 205,247 | | 156,186 | |
| 無形固定資産合計 | | 701,805 | 1.7 | 1,274,973 | 1.6 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 960,925 | | 77,463 | |
| 2. 関係会社株式 | | - | | 9,216,420 | |
| 3. 出資金 | | 5,460 | | 13,912 | |
| 4. 関係会社出資金 | | 12,000 | | 12,000 | |
| 5. 関係会社長期貸付金 | | 67,700 | | 74,000 | |
| 6. 長期前払費用 | | 396,328 | | 469,920 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 435,621 | | 460,595 | |
| 8. 差入保証金 | | 3,933,576 | | 4,509,800 | |
| 9. その他 | | 289,344 | | 289,164 | |
| 10. 投資損失引当金 | | - | | 43,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,100,957 | 14.7 | 15,080,275 | 18.6 |
| 固定資産合計 | | 17,364,019 | 41.8 | 28,126,156 | 34.8 |
| 資産合計 | | 41,569,103 | 100.0 | 80,864,655 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 12,639,433 | | 13,687,223 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | 5,000,000 | |
| 3. 未払金 | | 1,806,520 | | 2,209,584 | |
| 4. 未払費用 | | 1,848,132 | | 2,206,994 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,401,507 | | 1,656,622 | |
| 6. 未払消費税等 | | 348,277 | | 150,355 | |
| 7. 前受金 | | 4,979 | | 9,221 | |
| 8. 預り金 | | 32,835 | | 41,123 | |
| 9. その他 | | 20,165 | | 34,328 | |
| 流動負債合計 | | 18,101,852 | 43.5 | 24,995,454 | 30.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | - | | 5,000,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 381,509 | | 496,194 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 510,136 | | 539,637 | |
| 4. 預り保証金 | | 48,815 | | 87,311 | |
| 固定負債合計 | | 940,460 | 2.3 | 6,123,143 | 7.6 |
| 負債合計 | | 19,042,312 | 45.8 | 31,118,597 | 38.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 3,588,338 | 8.6 | 15,434,588 | 19.1 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 5,838,338 | | 17,677,838 | |
| 資本剰余金合計 | | 5,838,338 | 14.0 | 17,677,838 | 21.9 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 90,500 | | 90,500 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 3,844 | | 2,582 | |
| (2) 別途積立金 | | 9,540,000 | | 12,540,000 | |
| 3. 当期末処分利益 | | 3,544,131 | | 3,975,709 | |
| 利益剰余金合計 | | 13,178,475 | 31.7 | 16,608,792 | 20.5 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 77,898 | 0.1 | 25,302 | 0.0 |
| 自己株式 | 2 | 462 | 0.0 | 462 | 0.0 |
| 資本合計 | | 22,526,790 | 54.2 | 49,746,058 | 61.5 |
| 負債・資本合計 | | 41,569,103 | 100.0 | 80,864,655 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|-----------------|----------|--|-------------|------------|--|-------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 105,051,336 | 100.0 | | 122,928,724 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 11,897,472 | | | 13,051,453 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 76,571,250 | | | 91,033,613 | | |
| 合計 | | 88,468,723 | | | 104,085,066 | | |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 13,051,453 | 75,417,269 | 71.8 | 16,176,842 | 87,908,224 | 71.5 |
| 売上総利益 | | | 29,634,066 | 28.2 | | 35,020,499 | 28.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 2,788,722 | | | 3,060,677 | | |
| 2. 景品費 | | 795,729 | | | 1,029,084 | | |
| 3. 役員報酬 | | 207,098 | | | 218,425 | | |
| 4. 給与手当 | | 9,937,686 | | | 11,882,126 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 35,505 | | | 36,567 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 115,417 | | | 155,003 | | |
| 7. 法定福利厚生費 | | 930,392 | | | 1,178,753 | | |
| 8. 賃借料 | | 4,590,797 | | | 5,525,490 | | |
| 9. 減価償却費 | | 1,057,899 | | | 1,271,779 | | |
| 10. 水道光熱費 | | 998,885 | | | 1,136,981 | | |
| 11. 消耗品費 | | 836,762 | | | 864,885 | | |
| 12. 租税公課 | | 490,756 | | | 820,902 | | |
| 13. 支払手数料 | | 586,061 | | | 659,386 | | |
| 14. その他 | | 1,206,740 | 24,578,457 | 23.4 | 1,238,527 | 29,078,591 | 23.7 |
| 営業利益 | | | 5,055,609 | 4.8 | | 5,941,908 | 4.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 19,928 | | | 42,221 | | |
| 2. 受取配当金 | | 137 | | | 15,180 | | |
| 3. 広告宣伝用器具受贈益 | | 315,123 | | | 320,788 | | |
| 4. 賃貸料収入 | | 109,894 | | | 103,864 | | |
| 5. 受取手数料 | | 341,395 | | | 384,518 | | |
| 6. その他 | | 49,796 | 836,276 | 0.8 | 81,479 | 948,053 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | - | | 21,578 | |
| 2. 障害者雇用納付金 | | 8,450 | | - | |
| 3. 現金過不足 | | 3,639 | | - | |
| 4. 事故処理費 | | 1,819 | | - | |
| 5. リース解約損 | | 48,408 | | 18,908 | |
| 6. 買収調査費用 | | 33,500 | | - | |
| 7. 賃貸料原価 | | - | | 85,536 | |
| 8. 店舗開発費用 | | - | | 55,518 | |
| 9. 新株発行費 | | | | 132,108 | |
| 10. その他 | | 1,946 | 97,765 | 26,363 | 340,013 |
| | | | | | 0.3 |
| 経常利益 | | | 5,794,120 | | 6,549,947 |
| | | | | | 5.3 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 8,000 | | - | |
| 2. 店舗賃貸解約益 | | - | 8,000 | 600 | 600 |
| | | | | | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 1 | 388 | | - | |
| 2. 固定資産除却損 | 2 | 130,443 | | 86,412 | |
| 3. 店舗賃借解約損 | | 19,650 | | 6,288 | |
| 4. 投資損失引当金繰入額 | | - | | 43,000 | |
| 5. その他 | | 16,480 | 166,962 | 1,809 | 137,510 |
| | | | | | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 5,635,158 | | 6,413,037 |
| | | | | | 5.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,741,000 | | 2,872,700 | |
| 法人税等調整額 | | 245,285 | 2,495,714 | 203,704 | 2,668,995 |
| | | | | | 2.2 |
| 当期純利益 | | | 3,139,443 | | 3,744,042 |
| | | | | | 3.0 |
| 前期繰越利益 | | | 561,550 | | 388,530 |
| 中間配当額 | | | 156,863 | | 156,863 |
| 当期末処分利益 | | | 3,544,131 | | 3,975,709 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 5,635,158 | 6,413,037 |
| 減価償却費 | | 1,057,899 | 1,281,738 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 320,421 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:) | | 94,048 | 114,684 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:) | | 31,878 | 29,501 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | - | 43,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 20,065 | 57,402 |
| 投資有価証券売却益 | | 8,000 | - |
| 広告宣伝用器具受贈益 | | 245,072 | 228,486 |
| 支払利息 | | - | 21,578 |
| 固定資産除却損 | | 115,778 | 68,996 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 406,863 | 690,738 |
| たな卸資産の増減額 (増加:) | | 1,184,732 | 3,157,998 |
| 前払費用の増減額(増加:) | | 84,536 | 59,563 |
| 未収入金の増減額(増加:) | | 580,026 | 246,346 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 1,251,524 | 1,318,548 |
| 未払金の増減額(減少:) | | 199,858 | 640,697 |
| 未払費用の増減額(減少:) | | 296,237 | 358,861 |
| 未払消費税等の増減額 (減少:) | | 70,409 | 172,070 |
| 役員賞与の支払額 | | 5,000 | - |
| その他 | | 72,824 | 210,290 |
| 小計 | | 5,970,901 | 6,381,021 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 20,022 | 57,019 |
| 利息の支払額 | | - | 20,473 |
| 法人税等の支払額 | | 2,918,891 | 2,798,772 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,072,032 | 3,618,795 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金及び定期積金の預入れによる支出 | | 521,100 | 530,400 |
| 定期預金及び定期積金の払戻による収入 | | 420,200 | 539,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,228,565 | 2,225,525 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,019 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 303,714 | 751,098 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | - | 8,161,270 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,055,150 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 78,000 | - |
| 貸付による支出 | | 4,500 | 1,006,300 |
| 差入保証金による支出 | | 1,083,857 | 757,371 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 115,314 | 157,677 |
| その他の投資増減額 (増加:) | | 429,939 | 382,969 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 6,012,293 | 13,118,057 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金による収入 | | - | 5,000,000 |
| 長期借入金による収入 | | - | 5,000,000 |
| 株式の発行による収入 | | - | 23,553,641 |
| 自己株式取得による支出 | | 221 | - |
| 配当金の支払額 | | 286,823 | 312,685 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 287,045 | 33,240,956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 3,227,306 | 23,741,694 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,280,870 | 6,053,563 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,053,563 | 29,795,257 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | | <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 労働組合との協約により、賞与支給対象期間の改定(夏季賞与は12月1日～5月31日を3月1日～8月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を9月1日～2月28日に)、及び決算賞与制度の新設(支給対象期間は3月1日～2月28日)を行っております。</p> <p>当社は移行措置として、平成16年夏季賞与の支給対象期間を平成15年12月1日から平成16年8月31日までとして支給しております。</p> <p>この支給対象期間の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> | <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|----------------------------|---|--|
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--|---|
| | <p>社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業利益は81,740千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | |
|--|--|----------|----------|-------|---------|-------|---------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「リース解約損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は、1,301千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「広告宣伝用器具受贈益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「広告宣伝用器具受贈益」の金額は、189,205千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記してありました営業外費用の「障害者雇用納付金」、「現金過不足」及び「事故処理費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度におけるそれぞれの金額は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>障害者雇用納付金</td> <td>10,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金過不足</td> <td>4,415千円</td> </tr> <tr> <td>事故処理費</td> <td>7,226千円</td> </tr> </table> | 障害者雇用納付金 | 10,750千円 | 現金過不足 | 4,415千円 | 事故処理費 | 7,226千円 |
| 障害者雇用納付金 | 10,750千円 | | | | | | |
| 現金過不足 | 4,415千円 | | | | | | |
| 事故処理費 | 7,226千円 | | | | | | |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|
| | <p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、181,188千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が181,188千円減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年 2月28日) | 当事業年度 (平成18年 2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--------------|--------------|---------|------|-------------|---|-------|------|--------------|---------|------|-------------|
| <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>26,144,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p> <p>3.</p> | 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 26,144,000株 | <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>29,894,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,302千円であります。</p> | 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 29,894,000株 |
| 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 26,144,000株 | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 100,000,000株 | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 29,894,000株 | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|--|
| <p>1. 固定資産売却損は、器具備品388千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物97,765千円、構築物6,088千円、器具備品10,274千円、ソフトウェア1,650千円及び店舗解体費用14,664千円であります。</p> | <p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物30,054千円、構築物1,669千円、器具備品5,704千円、ソフトウェア26,343千円、長期前払費用4,526千円、店舗解体費用14,899千円及びその他3,215千円であります。</p> |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 2月28日 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年 2月28日 |
| (千円) | (千円) |
| 現金及び預金勘定 6,466,163 | 現金及び預金勘定 30,199,057 |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 412,600 | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 403,800 |
| 現金及び現金同等物 6,053,563 | 現金及び現金同等物 29,795,257 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前事業年度(平成17年2月28日) | | |
|--------------------------|---------|-------------------|------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 8,363 | 14,838 | 6,474 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 26,935 | 39,267 | 12,331 |
| | 小計 | 35,299 | 54,105 | 18,806 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,055,150 | 906,750 | 148,400 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,055,150 | 906,750 | 148,400 |
| 合計 | | 1,090,449 | 960,855 | 129,593 |

2. 前事業年度に売却したその他有価証券

| 前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) | | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 78,000 | 8,000 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| 種類 | 前事業年度(平成17年2月28日) |
|---------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 70 |

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当事業年度（平成18年2月28日現在）

子会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------|------------------|------------|-----------|
| 子会社株式 | 9,216,420 | 10,226,547 | 1,010,127 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成17年2月28日) | 当事業年度 (平成18年2月28日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 433,700 | 608,816 |
| (2) 年金資産 | - | - |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 433,700 | 608,816 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 69,345 | 122,914 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 17,154 | 10,292 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) | 381,509 | 496,194 |
| (7) 前払年金費用 | - | - |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7) | 381,509 | 496,194 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 退職給付費用 | 115,417 | 155,003 |
| (1) 勤務費用 | 102,888 | 135,039 |
| (2) 利息費用 | 6,399 | 8,674 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,991 | 18,152 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 6,861 | 6,861 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成17年2月28日) | 当事業年度 (平成18年2月28日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | 5年 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌事業年度から 5年 | 翌事業年度から 5年 |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (平成17年2月28日現在) | 当事業年度 (平成18年2月28日現在) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| たな卸資産の会計・税務の評価方法差額 | 513,682 | 576,877 |
| 未払事業税 | 117,707 | 152,670 |
| 一括償却資産限度超過額 | 35,997 | 35,571 |
| 未払事業所税 | 16,170 | 19,909 |
| その他 | 11,262 | 20,036 |
| 繰延税金資産 (流動) 計 | 694,820 | 805,065 |
| 繰延税金負債 (流動) | | |
| 特別償却準備金 | 856 | 856 |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | 693,963 | 804,208 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 役員退職慰労引当金 | 203,493 | 215,261 |
| 退職給付引当金 | 152,184 | 197,931 |
| 一括償却資産限度超過額 | 19,529 | 16,042 |
| その他有価証券評価差額金 | 51,694 | - |
| その他 | 9,576 | 48,150 |
| 繰延税金資産 (固定) 計 | 436,478 | 477,386 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| 特別償却準備金 | 856 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 16,791 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | 435,621 | 460,595 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,129,585 | 1,264,804 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

(単位 : %)

| | 前事業年度 (平成17年2月28日現在) | 当事業年度 (平成18年2月28日現在) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 41.2 | 39.9 |
| (調整) | | |
| 住民税均等割 | 2.1 | 2.2 |
| I T 投資促進税制 | - | 1.5 |
| その他 | 0.9 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.3 | 41.6 |

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|--------|--------|------------------|-----------|-------------------|--------|--------|-----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | イオン㈱ | 千葉県美浜区 | 101,798,488 | 総合小売業 | (被所有) 直接 11.1% | 2人 | 店舗設備賃貸 | 投資有価証券の売却 | 78,000 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 有価証券の売却価額は、市場の実勢価額を勘案して合理的に決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|-------------------|----|------------------|------------|-------------------|--------|--------|-----------------------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 杉浦 広一 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 15.5% | - | - | 土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2) | 2,465 | 前払費用 | 190 |
| | | | | | | | | 土地賃貸借契約に伴う連帯保証(高松店1店舗)(注3) | 8,692 | - | - |
| | 杉浦 昭子 | - | - | 当社代表取締役副社長 | (被所有) 直接 12.5% | - | - | 土地の賃借(今川店) (注1, 2) | 770 | - | - |
| | 杉浦やゑ子 (杉浦広一の母) | - | - | - | - | - | - | 土地の賃借 (下町店・今川店・桜木店) (注1, 2) | 3,025 | 前払費用 | 220 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、土地賃借料(年額)であります。

(注2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(注3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

連結財務諸表の記載事項としております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|---|---------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 861円65銭 | 1株当たり純資産額 | 1,663円78銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 120円08銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 141円68銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 755円87銭 | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 123円51銭 | | |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 3,139,443 | 3,744,042 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| (うち 利益処分による役員賞与金)(千円) | (-) | (9,300) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,139,443 | 3,734,742 |
| 期中平均株式数(株) | 26,143,865 | 26,359,607 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|----------------------|----------------------|------------------------|------------------------|--|--|
| <p>平成17年3月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり総額5,000,000千円の借入を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、日本生命保険相互会社 2. 利率：年 0.39%～0.454% 3. 返済方法：期限一括 4. 借入日：平成17年3月30日、31日及び4月1日 5. 返済期限：平成20年2月29日～平成20年4月1日 6. 資金の用途：設備資金 7. 担保提供資産及び保証の内容：無担保・無保証のためありません。 | <p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株 分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p style="text-align: center;">当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 430.82円</td> <td>1株当たり純資産額 831.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 60.04円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 70.84円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 430.82円 | 1株当たり純資産額 831.89円 | 1株当たり当期純利益金額 60.04円 | 1株当たり当期純利益金額 70.84円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 430.82円 | 1株当たり純資産額 831.89円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 60.04円 | 1株当たり当期純利益金額 70.84円 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> |
|---|--|
| | <p>2 平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>（1）提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>（2）業務・資本提携解消の合意日 平成18年3月31日</p> <p>（3）両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">資本関係 イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">人的関係 イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">取引関係 イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的な関係は継続していく予定です。</p> <p style="padding-left: 2em;">契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響 業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p> |